

第1号様式（第7条第1項関係）

令和8年 7月 8日

記入例

那覇市長 宛

本社の住所をご記載ください。

所在地

那覇市泉崎1丁目〇番〇号

商号または名称

株式会社〇〇

代表者役職・氏名

代表取締役 〇〇 〇〇

代表
取締役印

令和8年度なはし外国人材受入環境整備支援助成金 交付申請書

令和8年度なはし外国人材受入環境整備支援助成金の交付を
外国人材受入環境整備支援助成金交付要綱第7条の規定に基づき、
ます。

法人の場合、「役職」の記入漏れ
がないようにご注意ください。

1. 申請額 金 100,000 円

2. 添付書類

- (1) 誓約書（第2号様式）
- (2) 実施計画書（参考様式1）
- (3) 経費算出内訳書（参考様式2）
- (4) 事業に必要な経費の見積書の写し
- (5) 外国人材に係る雇用契約書の写し
- (6) 納税証明書
- (7) 履歴事項証明書（法人のみ）
- (8) 市内に事業所を有することが分かる書類（本店が市内の法人を除く）
- (9) 開業届の写し（個人事業主のみ）
- (10) 共同申請同意書兼誓約書（第3号様式）
（複数の事業者が共同で実施する場合で、参画事業者のみ）
- (11) 外国人材に関する支援委託契約書などの市内事業者等を支援していることが
分かる書類（登録支援機関や支援団体のみ）
- (12) その他市長が必要と認める資料

【担当者】

担当者氏名：株式会社〇〇 〇〇部 那覇 太郎

電話番号：098-〇〇〇-〇〇〇〇

メールアドレス：〇〇@〇〇〇〇

記入例

令和8年 7月 8日

那覇市長 宛

所在地 那覇市泉崎1丁目〇番〇号

商号または名称 株式会社〇〇

代表者役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



誓約書

なはし外国人材受入環境整備支援助成金の申請について、以下の応募資格要件を全て満たしていることを誓約します。

記

1 件名

なはし外国人材受入環境整備支援助成金

2 応募資格要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 市町村税を滞納していないこと。
- (3) 那覇市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、那覇市が警察署に照会することについて承諾できること。
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条各項に規定する営業を営む事業者ではないこと。
- (5) 那覇市内に本社もしくは支店または営業所を有する事業者等であること。
（登録支援機関や支援団体は除く。）
- (6) 本市以外の公的団体から同種の助成金・補助金等を受けていないこと。
- (7) 取組終了後の報告書の提出義務に応じること。

記入例

令和8年 7月 8日

那覇市長 宛

所在地 那覇市〇〇〇〇

商号または名称 〇〇株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



令和8年度なはし外国人材受入環境整備支援助成金
共同申請同意書兼誓約書

令和8年度なはし外国人材受入環境整備支援助成金の申請にあたり、下記の事業者が代表申請者となることに同意いたします。また、本助成金の応募資格要件をすべて満たしていることを誓約いたします。

記

1. 代表事業者

住 所：那覇市泉崎1丁目〇番〇号
商号または名称：株式会社〇〇
代表者役職・氏名：代表取締役 〇〇 〇〇

2. 応募資格要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 市町村税を滞納していないこと。
- (3) 那覇市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、那覇市が警察署に照会することについて承諾できること。
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条各項に規定する営業を営む事業者ではないこと。
- (5) 本市以外の公的団体から同種の助成金・補助金等を受けていないこと。
- (6) 取組終了後の報告書の提出義務に応じること。